

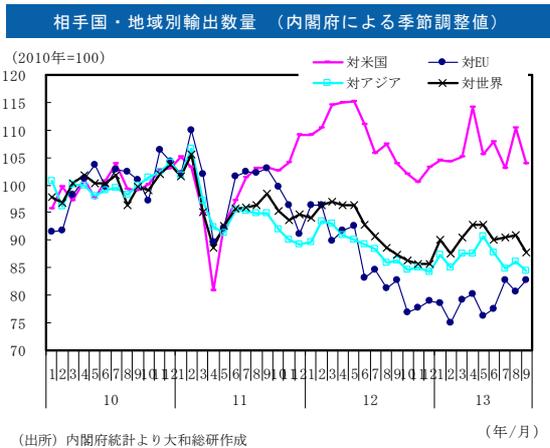
2013年11月18日 全17頁

経済指標の要点（10/19～11/18 発表統計分）

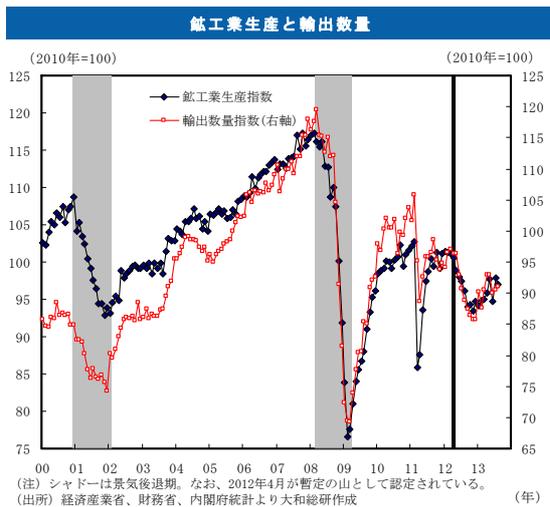
経済調査部
エコノミスト 久後 翔太郎
エコノミスト 齋藤 勉
田中 豪

[要約]

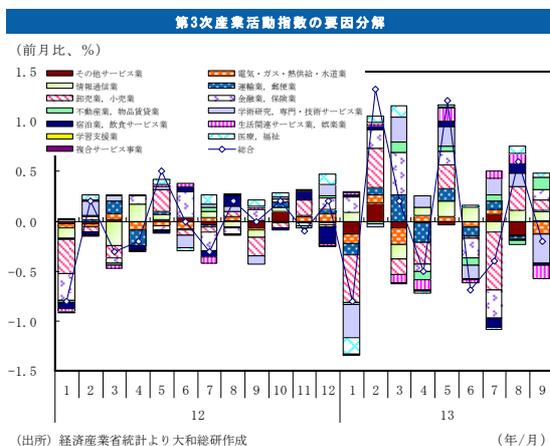
- 2013年9月の企業関連の指標は、企業部門には一時的な落ち込みが見られたものの、改善が継続していることを確認させる内容であった。鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比+1.3%と2ヶ月ぶりの上昇となった。輸出数量指数(内閣府による季節調整値)は、前月比▲3.4%と3ヶ月ぶりに低下した。機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は、前月比▲2.1%と2ヶ月ぶりに減少した。企業関連の指標の先行きは、堅調な外部環境に支えられて、改善傾向が続くとみている。
- 2013年9月の家計関連の指標は、家計部門の改善が継続していることを確認させる内容であった。完全失業率(季節調整値)は、4.0%となり、前月から0.1%pt改善した。有効求人倍率(季節調整値)は0.95倍となり、前月と同水準であった。実質消費支出は季節調整値で見ると前月比+1.6%と2ヶ月ぶりの増加、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)では、同+1.3%と2ヶ月連続の増加となった。家計関連の指標の先行きは、企業部門の回復が所得・雇用に波及することで、堅調な推移が続くとみている。
- 12月16日に公表される日銀短観では、企業動向に関する様々な指標を確認したい。9月短観においては、大企業から中小企業に至るまで、幅広く景況感が改善した。9月時点の先行きでは、横ばい圏での推移が予測されていたが、様々な経済環境の変化があった末に、こうした景況感に変化が生じているかどうかが目点である。また、機械受注統計等から足下の設備投資の動向を確認すると、先行して増加傾向にあった非製造業よりも製造業に勢いがある。企業の設備投資計画や、設備判断DIの動向も、設備投資の先行きを見通す上で重要な指標になるだろう。さらに、アジアや米国向けを中心に足踏み状態が続いている輸出動向を見極めるために、海外での製商品需給判断DIが改善するか否かにも注目している。



9月の貿易統計では、輸出金額が前年比+11.5%となり、7ヶ月連続で増加した。輸出金額を季節調整値で見ると、前月比▲0.3%と2ヶ月ぶりの減少となった。輸出数量指数(内閣府による季節調整値)は前月比▲3.4%と、3ヶ月ぶりの低下となった。地域別に見ると、EU向けが増加したものの、米国向けおよびアジア向けの減少が全体を押し下げた。9月の輸入金額は、前年比+16.5%と11ヶ月連続で前年を上回った。輸入数量は前年比▲2.1%と2ヶ月連続の前年割れとなったが、輸入価格が同+19.1%と大きく上昇しており、円安を主因とする価格上昇が引き続き輸入金額を押し上げている。この結果、貿易収支は▲9,343億円と、15ヶ月連続の赤字となった。先行きに関しては、輸出数量の増加に伴い、赤字幅は徐々に縮小していく公算。

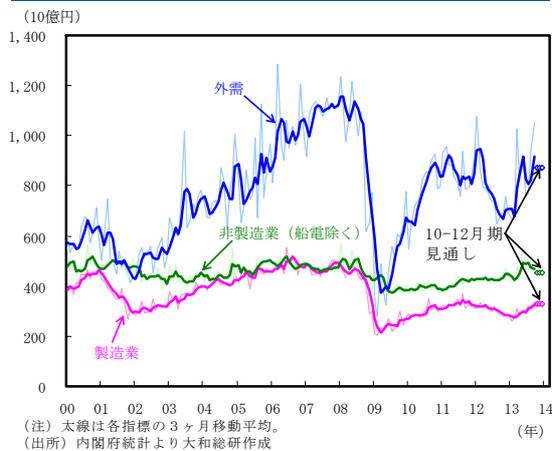


9月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比+1.3%と2ヶ月ぶりの上昇となった。3ヶ月移動平均値で見ても、2ヶ月ぶりの上昇となっており、生産は緩やかな増加基調にある。業種別に見ると、全16業種中9業種が前月から上昇、6業種が低下となった。輸送機械工業は前月比+3.1%と、2ヶ月ぶりの増加。好調な国内自動車販売が生産の増加に寄与した。電子部品・デバイス工業は同+4.7%と、2ヶ月ぶりの増加となった。スマートフォン、タブレット端末向け部品が好調だった模様。製造工業生産予測調査では、2013年10月の生産計画は前月比+4.7%、11月は同▲1.2%となった。10月については、はん用・生産用・業務用機械工業、情報通信機械工業の大幅な増産計画が主な増加要因。しかし、これらの業種は前月も大幅な増加を見込んでいたにもかかわらず、実際の生産は大きく下振れしたため、やや割り引いてみる必要があるだろう。11月については、10月に大幅な増加を見込む業種の反動減が主な押し下げ要因となる見込み。

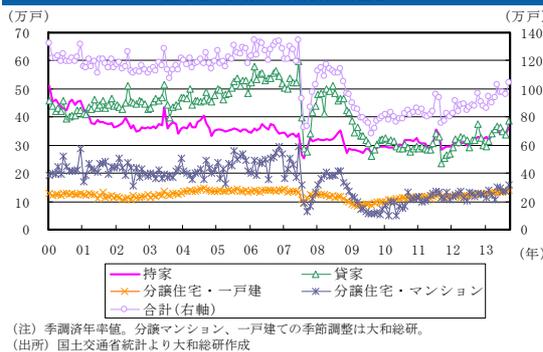


9月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比▲0.2%と、2ヶ月ぶりに低下した。ただし、業種別に見ると、低下した業種は全13業種中4業種にとどまっている。「学術研究、専門・技術サービス業」は前月比▲4.9%となった。補正予算の執行に伴う公共事業の増加を受けて、上昇が続いていた「土木・建築サービス業」が同▲15.7%と大幅に低下したことが要因。「電気・ガス・熱供給・水道業」は前月比▲3.7%と低下した。一方、「不動産業、物品賃貸業」は前月比+1.3%と上昇した。消費税増税前の駆け込みにより、マンション販売が大幅に増加したため、「マンション分譲業」が前月比+9.6%と3ヶ月連続で上昇したことが要因。「金融業、保険業」は前月比+1.1%と上昇した。株価が上昇したことで、取引が活発となった。

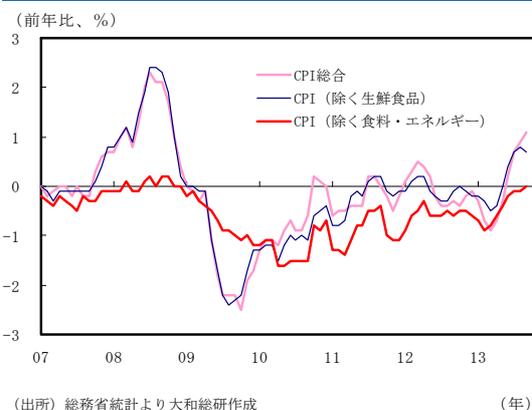
需要者別機械受注



住宅着工戸数 利用関係別推移



消費者物価の推移

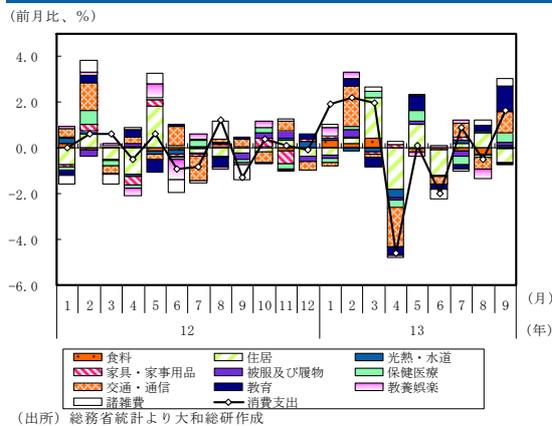


9月の機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は、前月比▲2.1%と2ヶ月ぶりに減少した。ただし、3ヶ月移動平均値では3ヶ月連続で増加しており、機械受注は改善の動きが続いている。需要者別に見ると、製造業は前月比+4.1%と5ヶ月連続の増加となった。素材系の業種では、「パルプ・紙・紙加工品」が前月比+150.3%と大幅に増加。加工系の業種では、「一般機械」が前月比+11.6%、「情報通信機械」が同+33.7%と増加した一方で、「電気機械」は同▲4.7%と2ヶ月連続の減少となり、ネガティブな内容。非製造業(船舶・電力を除く)は前月比▲7.0%と3ヶ月ぶりの減少となった。「金融業・保険業」が前月比▲27.8%、「農林漁業」が同▲26.2%、「建設業」が同▲26.7%と、それぞれ減少に転じたことが全体を押し下げた。内閣府公表の10-12月期見通しでは、民需(船舶・電力を除く)は前期比▲2.1%と3四半期ぶりの減少を見込んでいる。ただし、これは統計作成上の技術的な問題により、弱めの数字となっている可能性があることには注意が必要である。

9月の新設住宅着工戸数は、前年比+19.4%の増加となった。季節調整年率換算値では、104.4万戸(前月比+8.8%)となり、2ヶ月ぶりに増加に転じた。利用関係別に見ると、持家(季節調整値)は前月比+6.6%と2ヶ月ぶりに増加した。貸家(季節調整値)は同+13.9%と4ヶ月ぶりの増加となった。分譲住宅(季節調整値)は同+11.8%と、2ヶ月連続で増加した。住宅着工戸数は増加が続いている。消費税増税を見込んだ駆け込み需要に加え、金利の先高感も住宅着工数の増加を支援する要因となっている。先行きは、9月末までの契約分には現在の税率が適用されることから、着工戸数は年内にも水準が切り下がることが予想される。

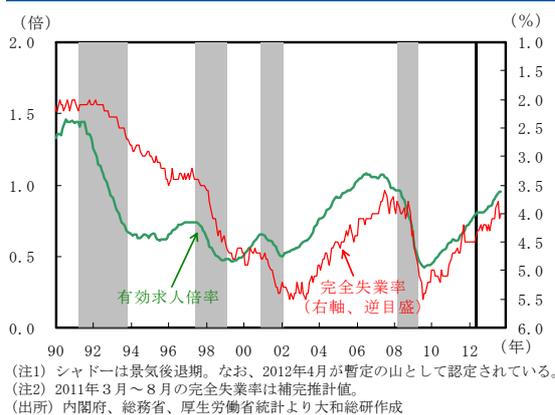
9月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は、前年比+0.7%となった。上昇幅は前月から縮小したが、これはエネルギーの寄与が縮小したことが主な要因。前年の裏の影響で「灯油」、「ガソリン」の上昇幅が前月から縮小した。他の財・サービスに関して見ると、サービスは4ヶ月連続の上昇、半耐久財は5ヶ月連続の上昇となり、上昇幅についても前月から大きな変化はなかった。耐久財に関しては引き続き下落が続いているが、下落幅はわずかに縮小しており、下げ止まりの兆しがみられている。この結果、市況要因を除いた物価動向を表す「食料(除く酒類)及びエネルギーを除く総合」は、前年比0.0%となり、2008年12月以来のマイナス圏からの脱却となった。先行きについては、コアCPIは前年比+1%程度の上昇が続くとみられる。エネルギーによる押し上げは年末をピークに寄与が縮小していく見込みである。一方、その他の物価に関しては、景気回復によるGDPギャップの改善に沿う形で、緩やかに上昇幅が拡大していく公算。

実質消費支出の項目別寄与度



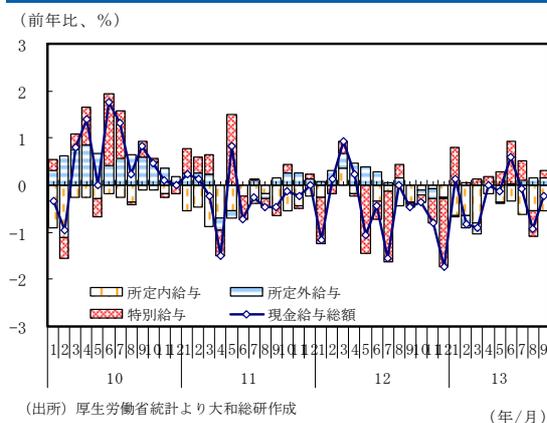
9月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+1.6%と2ヶ月ぶりの増加となった。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ても、同+1.3%と2ヶ月連続で増加している。実質消費支出の動きを項目別に見ると、「教育」が前月比+27.0%、「保健医療」が同+9.6%、「交通・通信」が同+7.4%、「被服及び履物」が同+2.7%、「光熱・水道」が同+1.6%と増加した。一方で、「住居」が前月比▲8.4%、「家具・家事用品」が同▲1.9%、「教養娯楽」が同▲0.4%、「食料」が同▲0.2%とそれぞれ減少した。総じて見ると、9月の個人消費は、堅調に増加したと捉えている。ただし、7月まで増加が続いていた「家具・家事用品」が2ヶ月連続で減少しており、「食料」は5ヶ月連続で減少している。全体への寄与は大きくないものの、いわゆる必需品が多く含まれる項目であるため、消費のトレンドに影響を与える可能性がある。今後の注視が必要であろう。

完全失業率と有効求人倍率



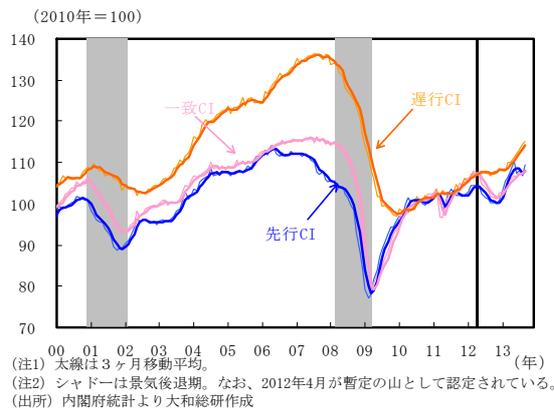
9月の完全失業率(季節調整値)は、4.0%となり、前月から0.1%pt改善した。失業者数は前月から9万人の減少、非労働力人口は同9万人の減少となった。就業者数は前月から19万人増加した。内訳を見ると、「建設業」では前月差+27万人と2ヶ月連続の増加となった。公共投資の進捗が進み、建設業での労働需要が増加したことが影響したと考えられる。「宿泊業、飲食サービス業」は前月差+15万人、「運輸業、郵便業」同+9万人、「卸売業、小売業」は同+7万人となった。一方、「製造業」では前月差▲18万人、趨勢的に就業者数の増加が続く「医療、福祉」でも、前月差▲16万人とそれぞれ2ヶ月連続の減少となった。9月の有効求人倍率(季節調整値)は0.95倍となり前月と同水準であった。内訳を見ると、有効求人数は12ヶ月連続の増加となっており、企業部門の旺盛な労働需要が確認された。

現金給与総額 要因分解



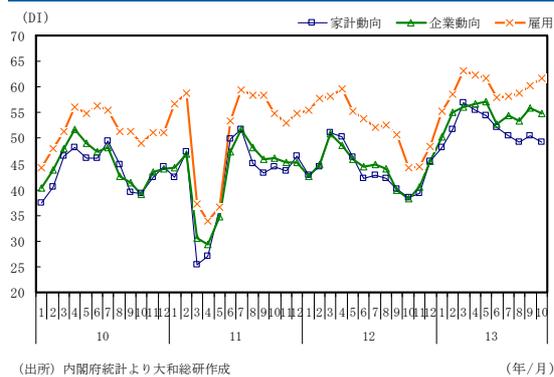
9月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は前年比▲0.2%と3ヶ月連続で前年を下回った。現金給与総額の内訳を見ると、所定内給与が前年比▲0.6%と減少した。一般労働者の所定内給与は前年比0.0%と横ばいであったが、パートタイム労働者では同▲0.5%と減少したことに加え、パートタイム労働者比率が前年差+0.64%ptと上昇したことで、全体の所定内給与が押し下げられた。景気回復に伴う労働時間の増加により、所定外給与は前年比+3.6%と増加した。なお、名目賃金の減少に加え、物価が上昇したことで実質賃金は前年比▲1.5%と3ヶ月連続で前年を下回った。先行きについては、生産との連動性が高い所定外給与は前年を上回る推移が続くと見込まれる。また、景気拡大に伴う労働需給の引き締めから、所定内給与の減少幅も縮小していく見込み。

景気動向指数の推移



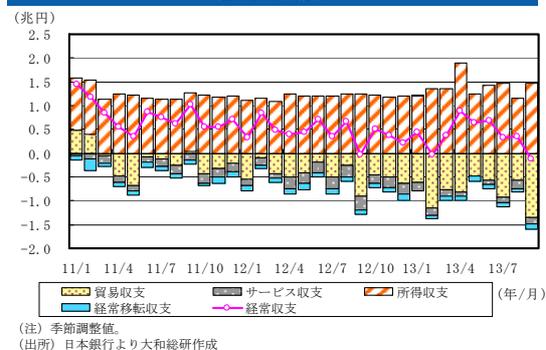
9月の景気動向指数の一致指数の基調判断について内閣府は「改善を示している」と前月から据え置いた。一致CIは前月差+0.6ptと、2ヶ月ぶりの上昇となった。内訳項目の前月比寄与度を見ると、耐久消費財出荷指数が前月比寄与度+0.28pt、鉱工業生産指数が同+0.19pt、商業販売額(小売業)が同+0.17ptとプラスに寄与した。一致CIを3ヶ月移動平均値で見ても前月差+0.53pt、7ヶ月移動平均値で見ても前月差+0.60ptとなっており、上昇基調は継続している。先行CIは前月差+2.7ptと2ヶ月ぶりの上昇となった。オリンピックの開催地が東京に決定したことや株価が上昇したことなどから、消費者態度指数が前月比寄与度+0.82ptとプラスに寄与した。また、鉱工業生産財在庫率指数(前月比寄与度+0.57pt)、新設住宅着工床面積(同+0.43pt)もプラスに寄与した。

景気ウォッチャー指数の推移

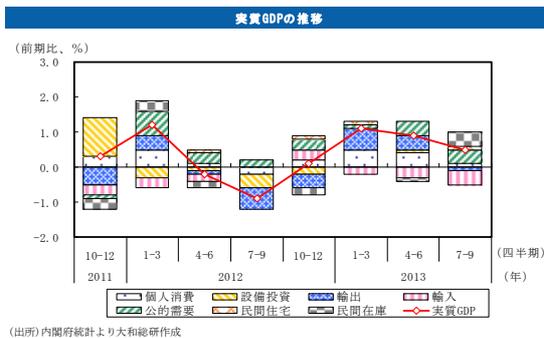


10月の景気ウォッチャー調査によると、景気ウォッチャーの見方は「景気は、着実に持ち直している」とまとめられた。現状判断DIは前月差▲1.0ptと2ヶ月ぶりに低下した。内訳を見ると、家計動向関連DIは前月差▲1.4ptとなった。百貨店での秋冬物衣料品の販売が不調であったことから、小売関連DIが前月差▲1.8ptとなった。加えて、住宅関連DIが同▲7.6ptと大幅に低下した。現行の消費税率の適用を受けるため、9月末までに契約を結ぼうとする動きが見られたが、その反動で低下した模様である。企業動向関連DIは前月差▲1.1ptと低下した。製造業は前月差+0.1ptと若干改善したが、受注の増勢に鈍化が見られたことから、非製造業は同▲1.9ptと低下した。雇用関連DIは前月差+1.3ptと4か月連続で上昇した。求人数が増加している模様である。先行き判断DIは前月差+0.3ptとなった。企業動向関連、雇用関連が前月から悪化しているものの、家計動向関連での改善が全体を押し上げた。

経常収支の推移



9月の国際収支統計によると、経常収支は5,873億円の黒字であったが、季節調整値で見ると▲1,252億円と7ヶ月ぶりの赤字となった。内訳項目を見ると、貿易収支(季節調整値)は▲1兆3,487億円の赤字となった。輸出数量が伸び悩む中、景気回復により輸入数量が増加したことで、貿易収支の赤字幅は前月から拡大した。サービス収支(季節調整値)は、▲1,462億円となった。所得収支(季節調整値)は1兆4,675億円の黒字となった。直接投資収益、証券投資収益とも前月より増加したため、所得収支の黒字幅は前月より拡大した。先行きに関しては、所得収支の黒字幅の拡大に加え、輸出数量の増加による貿易収支の赤字幅の縮小によって、経常収支の黒字幅は拡大していくとみている。



2013年7-9月期の実質GDP成長率(1次速報)は前期比年率+1.9%(前期比+0.5%)と4四半期連続のプラス成長となった。需要項目別の内訳を見ると、個人消費は前期比+0.1%と4四半期連続の増加であった。これまで個人消費を押し上げてきた消費者マインドが悪化する中で、個人消費全体としてはプラスを維持したことから、底堅い結果であったと評価できる。住宅投資は前期比+2.7%と6四半期連続の増加となった。低金利による好環境や、復興需要に加えて、2014年4月の消費税増税に向けた駆け込み需要が顕在化したとみられ、前期から伸びが加速する形となった。設備投資は前期比+0.2%と3四半期連続の増加となった。増加幅は小幅であるものの、企業の設備投資意欲が上向いてきていることを確認できる内容であった。公共投資は前期比+6.5%と、7四半期連続の増加となった。公共投資は高水準での推移が続いているが、2012年度補正予算が本格的に執行され始めたことで高い伸び率となり、経済を下支えする格好となった。輸出は前期比▲0.6%と3四半期ぶりの減少となった。欧州景気の底打ちを受けて、これまで減少が続いてきた欧州向けが持ち直す一方で、ASEAN経済の減速を受けたアジア向け輸出の不振が、輸出全体を押し下げた。一方、輸入については、好調な内需を受けて、前期比+2.2%と3四半期連続の増加となったため、外需(純輸出)の寄与度は▲0.5%ptと3四半期ぶりのマイナスとなった。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2013	11	20	貿易統計	輸出金額	10月	前年比	%	+ 11.5
		28	商業販売統計	小売販売金額	10月	前年比	%	+ 3.0
			消費者物価指数	全国コアCPI	10月	前年比	%	+ 0.7
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	10月	季節調整値前月比	%	+ 1.3
		29	住宅着工統計	新設住宅着工戸数	10月	季節調整値年率	万戸	104.4
			家計調査	実質消費支出	10月	前年比	%	+ 3.7
			労働力調査	失業率	10月	季節調整値	%	4.0
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	10月	季節調整値	倍率	0.95
	12	2	法人企業統計	売上高	7-9月期	前年比	%	▲ 0.5
		3	毎月勤労統計	現金給与総額	10月	前年比	%	▲ 0.2
		6	景気動向指数	一致CI	10月	前月差	ポイント	+ 0.6
			GDP2次速報	実質GDP	7-9月期	前期比年率	%	+ 1.9
		9	国際収支	経常収支	10月		億円	5,873
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	11月	前月差	%ポイント	▲ 1.0
		10	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	10月	季節調整値前月比	%	▲ 0.2
		11	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	10月	季節調整値前月比	%	▲ 2.1
16	日銀短観	大企業製造業業況判断DI 設備投資計画(全規模全産業)	12月 2013年度	前年比	%	+ 3.3		

(出所) 各種資料より大和総研作成

住宅の反動減に注目

11月29日に公表される新設住宅着工戸数は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の規模を見る上で重要な指標になるだろう。足下で住宅建設の増加が続いているが、消費税増税前の駆け込みによるものと、トレンドとして増加しているものの区別が困難な状態が続いている。

多くの大手住宅メーカーで、10月の受注額が大きく減少したとの情報が得られているが、住宅着工統計は、マクロベースの統計で駆け込み需要と反動減の規模を確認することができる最初のものになる。激変緩和措置の効果や、今後の経済対策の規模を考える上でも、注目される数字であると言える。

12月短観で、企業マインドの動向を確認

12月16日に公表される日銀短観では、企業動向に関する様々な指標を確認したい。9月短観においては、大企業から中小企業に至るまで、幅広く景況感が改善した。9月時点の先行きでは、横ばい圏での推移が予測されていたが、様々な経済環境の変化があった末に、こうした景況感に変化が生じているかどうか注目点である。

また、機械受注統計等から足下の設備投資の動向を確認すると、先行して増加傾向にあった非製造業よりも製造業に勢いがある。企業の設備投資計画や、設備判断DIの動向も、設備投資の先行きを見通す上で重要な指標になるだろう。

さらに、アジアや米国向けを中心に足踏み状態が続いている輸出動向を見極めるために、海外での製商品需給判断DIが改善するか否かにも注目している。

主要統計 計数表

月次統計											
		単位	2013/04	2013/05	2013/06	2013/07	2013/08	2013/09	2013/10	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季調値	2010年=100	95.9	97.7	94.7	97.9	97.0	98.3	経済産業省	
		前月比	%	0.9	1.9	▲3.1	3.4	▲0.9	1.3		
	出荷指数	季調値	2010年=100	95.8	96.8	93.7	95.6	95.5	96.9		
		前月比	%	▲1.4	1.0	▲3.2	2.0	▲0.1	1.5		
	在庫指数	季調値	2010年=100	107.4	107.0	107.0	108.7	108.5	108.3		
		前月比	%	0.8	▲0.4	0.0	1.6	▲0.2	▲0.2		
在庫率指数	季調値	2010年=100	107.1	104.8	111.0	110.5	112.5	110.1			
	前月比	%	▲5.1	▲2.1	5.9	▲0.5	1.8	▲2.1			
第3次産業活動指数		季調値	2005年=100	99.6	100.8	100.1	99.7	100.3	100.1	経済産業省	
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		季調値	2005年=100	96.6	97.7	96.9	97.3	97.6	-	経済産業省	
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	0.1	1.1	▲0.8	0.4	0.3	-	内閣府	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	▲8.8	10.5	▲2.7	▲0.0	5.4	▲2.1	国土交通省	
		前年比	%	5.8	14.5	15.3	12.4	8.8	19.4		
		季調値年率	万戸	93.8	102.7	97.6	97.9	96.0	104.4		
		産系列	10億円	▲884.8	▲998.1	▲181.7	▲1029.5	▲967.9	▲834.3		
貿易統計	貿易収支	前年比	%	3.8	10.1	7.4	12.2	14.6	11.5	財務省	
	通関輸出額	前年比	%	▲3.0	▲1.2	▲5.0	1.8	1.9	▲1.9		
	輸出数量指数	前年比	%	7.1	11.5	13.1	10.2	12.5	13.6		
	輸出価格指数	前年比	%	9.5	10.1	11.8	19.7	16.1	16.5		
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	1.5	▲1.6	▲0.4	0.1	▲1.6	3.7	総務省	
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	1.1	1.4	0.9	▲1.6	▲0.5	3.7		
	小売業販売額	前年比	%	▲0.2	0.8	1.6	▲0.3	1.1	3.0		
	大型小売店販売額	前年比	%	▲1.0	0.9	4.5	0.0	1.6	2.4		
消費総合指数 実質		季調値	2005年=100	107.9	108.5	107.8	107.8	107.9	108.6	内閣府	
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.0	▲0.1	0.6	▲0.1	▲0.9	▲0.2	厚生労働省
		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲2.2	▲0.4	▲0.6	▲0.9	▲0.6	▲0.6	
労働力調査 完全失業率		季調値	%	4.1	4.1	3.9	3.8	4.1	4.0	総務省	
一般職業紹介状況		有効求人倍率	季調値	倍率	0.89	0.90	0.92	0.94	0.95	0.95	厚生労働省
		新規求人倍率	季調値	倍率	1.40	1.42	1.49	1.46	1.47	1.50	
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.4	0.0	0.4	0.7	0.8	0.7	総務省
		東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.3	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2	0.3
国内企業物価指数		先行指数 CI	前年比	%	0.1	0.6	1.2	2.2	2.2	2.5	日本銀行
		一致指数 CI	2010年=100	107.9	110.4	107.3	107.9	106.8	109.5	-	
		先行指数 CI	2010年=100	105.9	106.9	106.6	107.7	107.6	108.2	-	内閣府
		先行指数 CI	2010年=100	110.1	111.3	112.0	113.1	114.4	115.1	-	
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	%ポイント	56.5	55.7	53.0	52.3	51.2	52.8	51.8	内閣府
		先行判断DI	%ポイント	57.8	56.2	53.6	53.6	51.2	54.2	54.5	

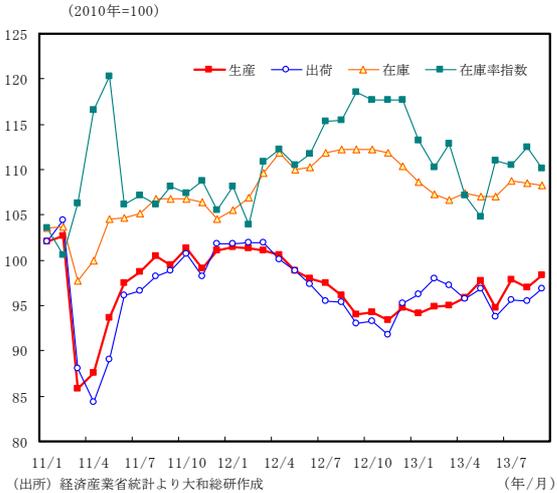
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計										
		単位	2012/12	2013/03	2013/06	2013/09	出典名			
GDP	実質GDP	前期比	%	0.1	1.1	0.9	0.5	内閣府		
		前期比年率	%	0.6	4.3	3.8	1.9			
		家計最終消費支出	前期比	%	0.4	0.8	0.6		0.1	
		民間住宅	前期比	%	3.2	2.3	0.4		2.7	
		民間企業設備	前期比	%	▲1.2	0.1	1.1		0.2	
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	▲0.2	0.0	▲0.1		0.4	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.6	0.0	0.8		0.3	
		公的固定資本形成	前期比	%	3.3	2.5	4.8		6.5	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲3.0	3.9	2.9		▲0.6	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲1.7	1.0	1.7		2.2	
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.3	0.7	0.8		0.9	
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.1	0.4	0.1		▲0.5	
		名目GDP		前期比	%	0.2	0.7		1.1	0.4
		GDPデフレーター		前期比年率	%	0.7	2.8		4.3	1.6
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前期比	%	▲0.7	▲1.1	▲0.5	▲0.3	財務省		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲6.8	▲5.8	▲0.5	-			
	設備投資	前年比	%	▲7.2	▲5.2	1.4	-			
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前期比	%	0.6	0.3	2.9	-			
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	▲12	▲8	4	12	日本銀行	
		大企業 非製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	4	6	12	14		
		中小企業 製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	▲18	▲19	▲14	▲9		
		中小企業 非製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	▲11	▲8	▲4	▲1		
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」「不足」	%ポイント	7	7	5	4		
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」「不足」	%ポイント	4	3	2	▲1		

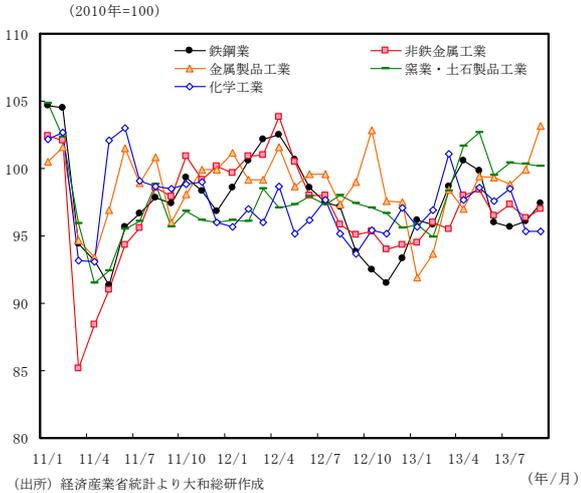
(出所)各種統計より大和総研作成

生産

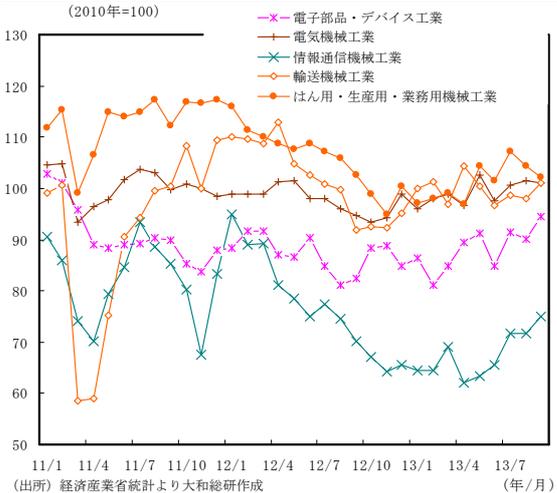
鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



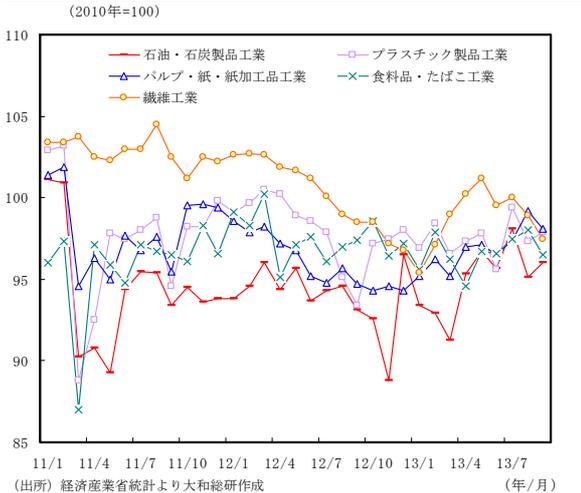
業種別動向①



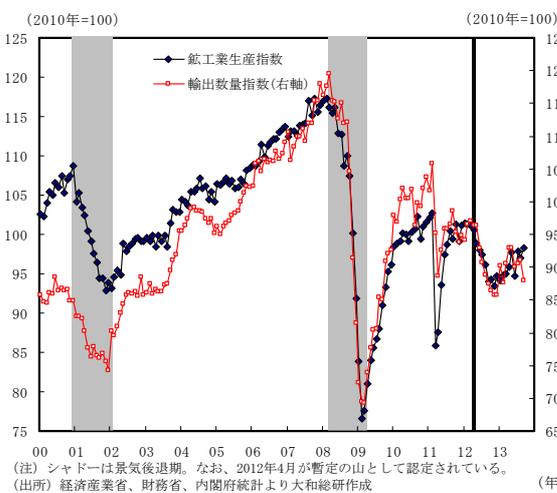
業種別動向②



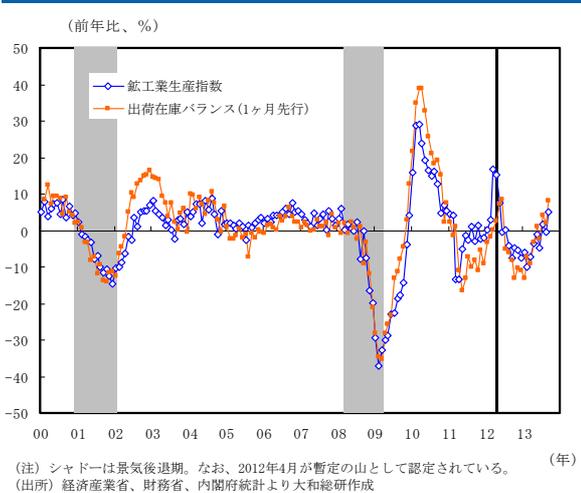
業種別動向③



鉱工業生産と輸出数量



鉱工業生産と出荷・在庫バランス

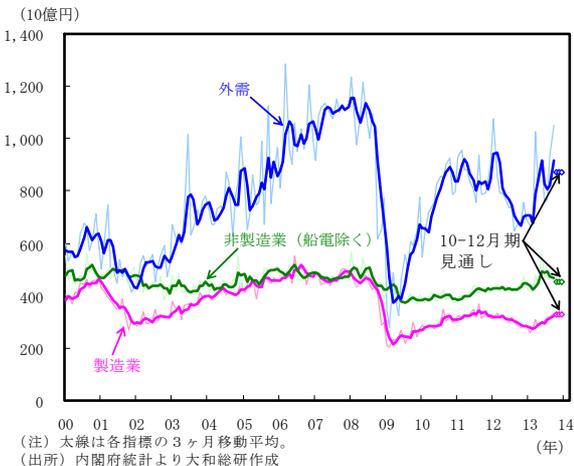


設備

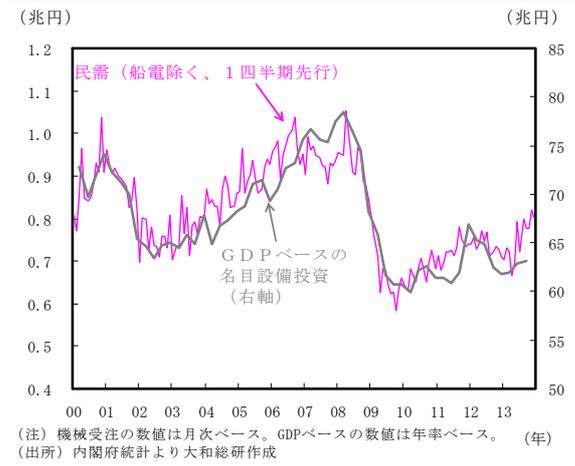
機械受注と資本財出荷



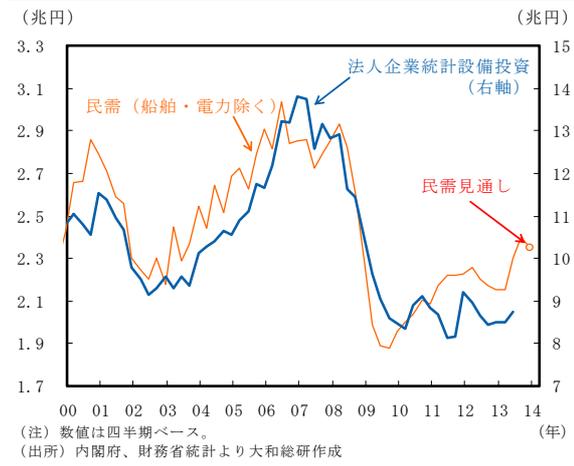
需要者別機械受注



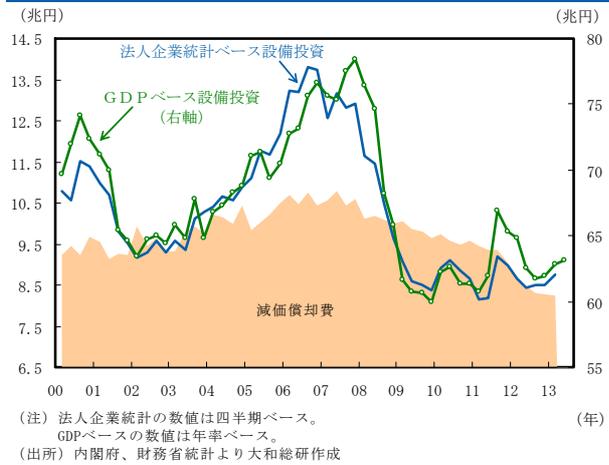
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

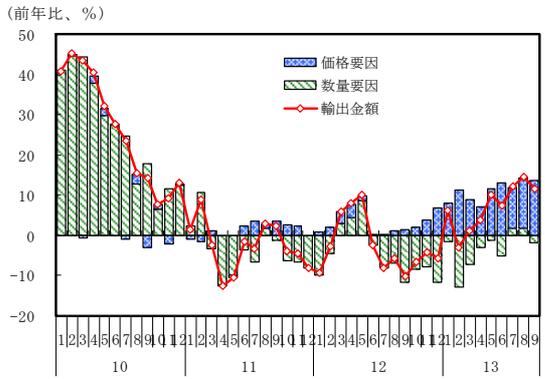


設備投資と減価償却費



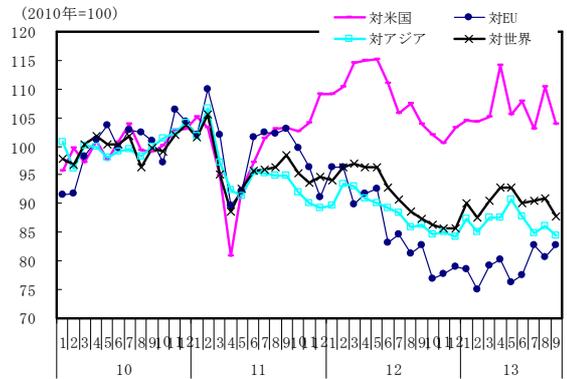
貿易

輸出の要因分解



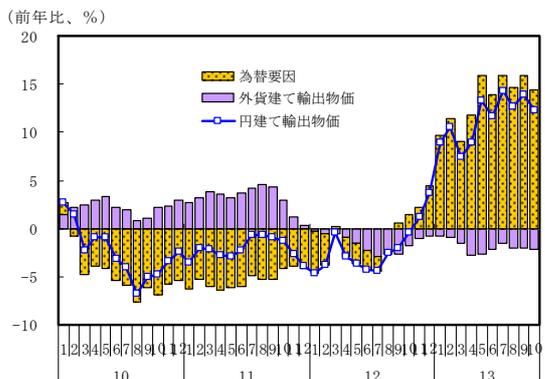
(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



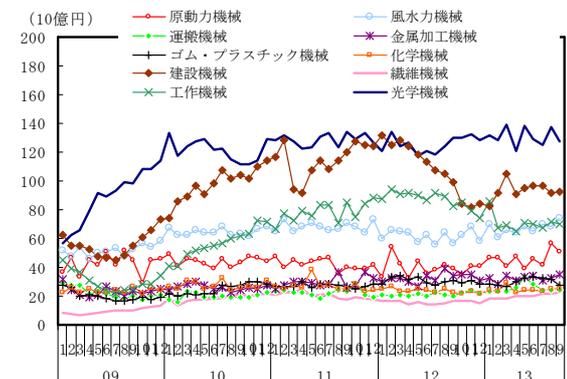
(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年/月)

輸出物価の要因分解



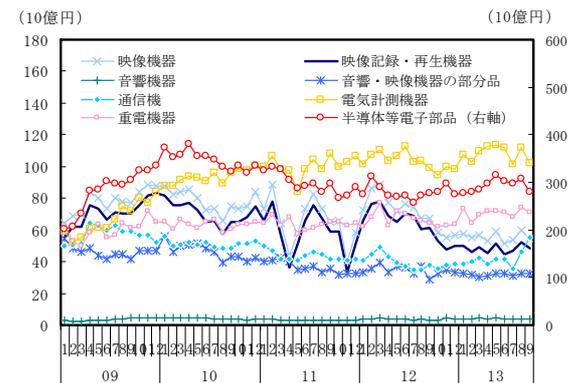
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成 (年/月)

一般機械工業 輸出内訳



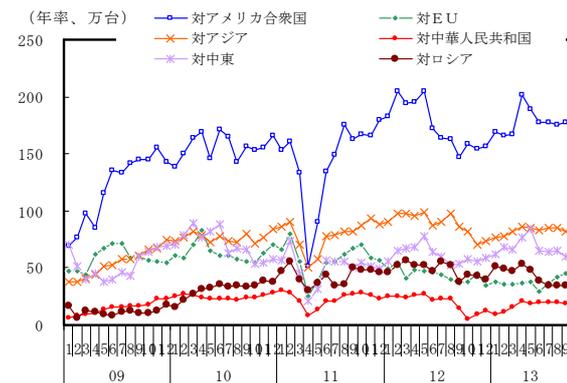
(注) 季節調整は大和総研。(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

電気機械工業 輸出内訳



(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

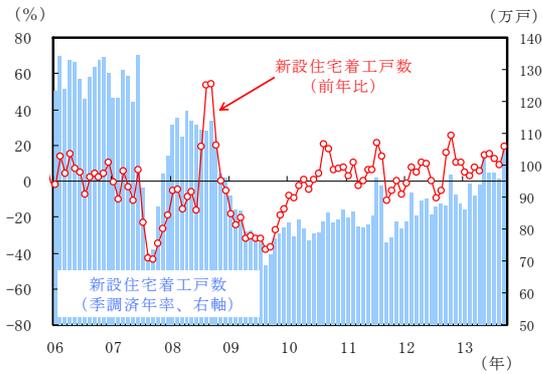
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

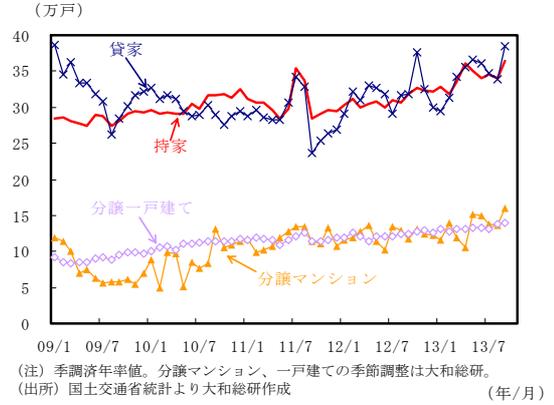
住宅

新設住宅着工戸数

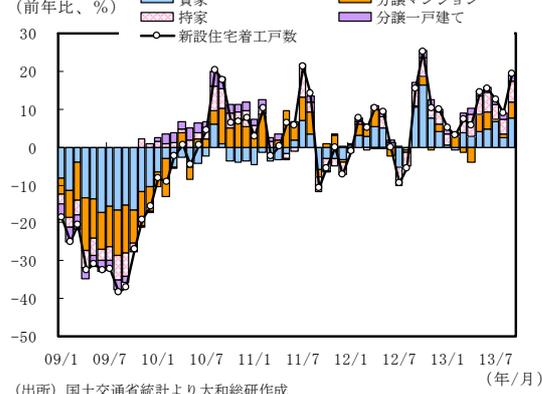


(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

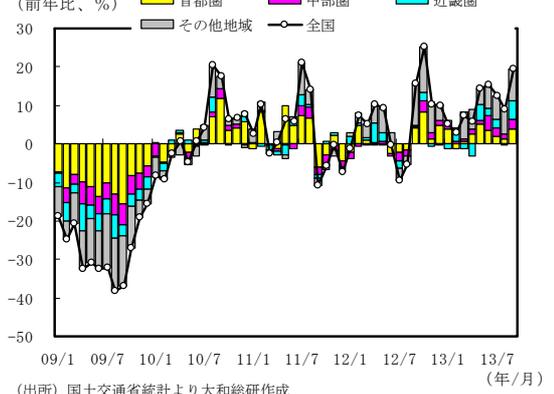
住宅着工戸数 利用関係別推移



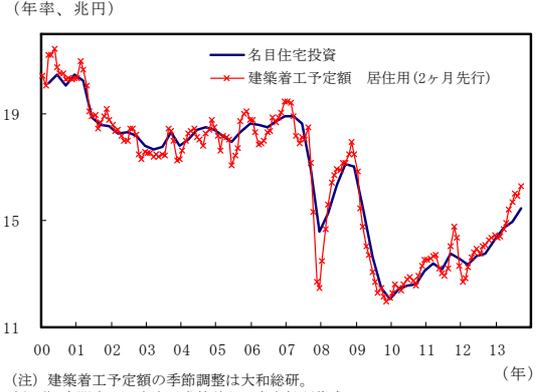
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

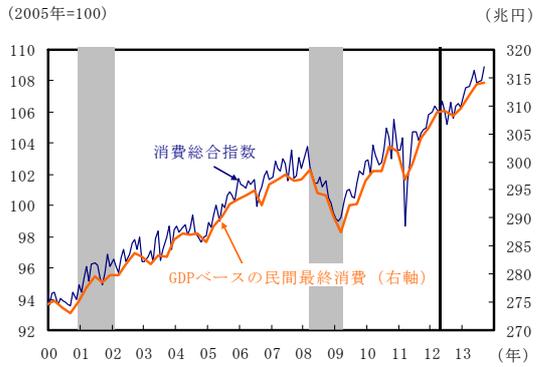


名目住宅投資と建築着工予定額



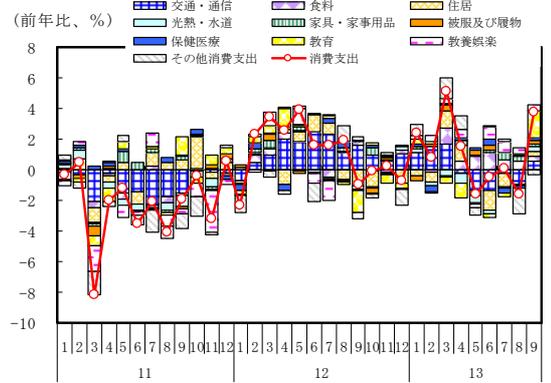
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



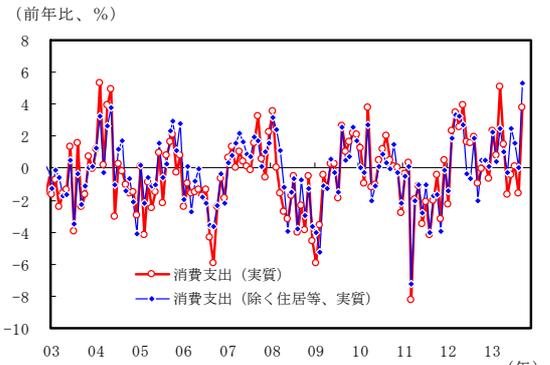
(注) シェドローは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



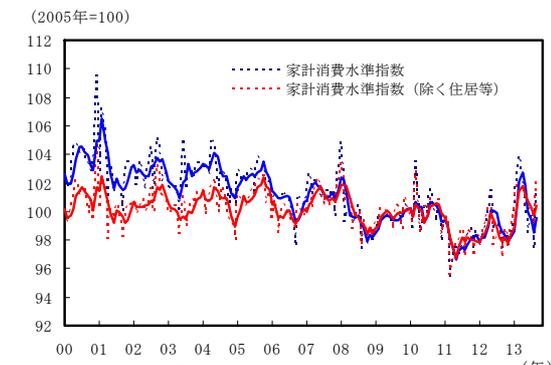
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



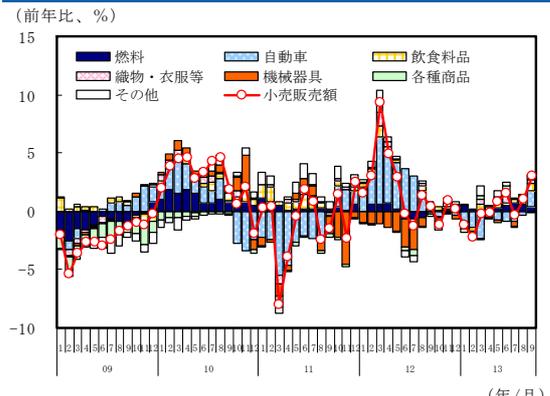
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



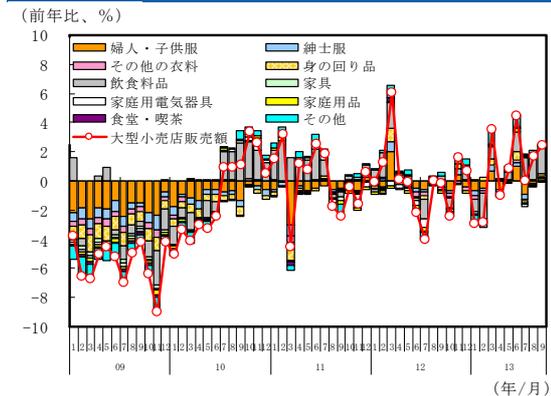
(注) 太線は3ヶ月移動平均
(出所) 総務省統計より大和総研作成

小売業種別販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

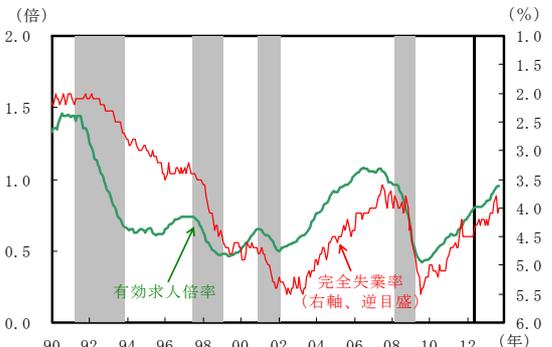
大型小売店販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



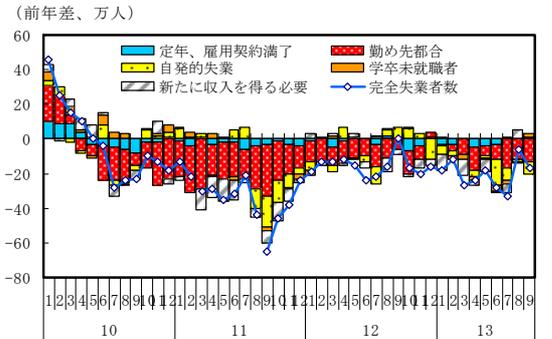
(注1) シェードは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



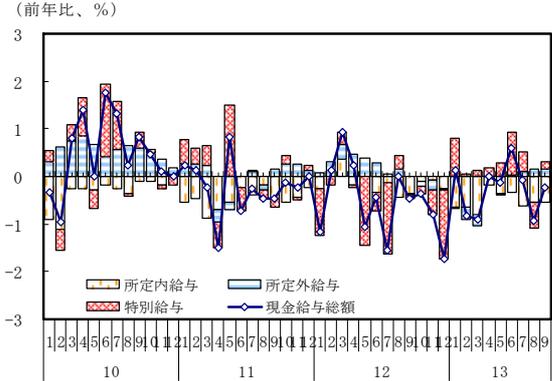
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。(年/月)
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



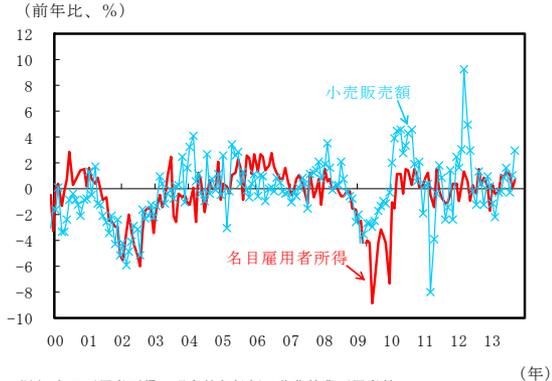
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成 (年/月)

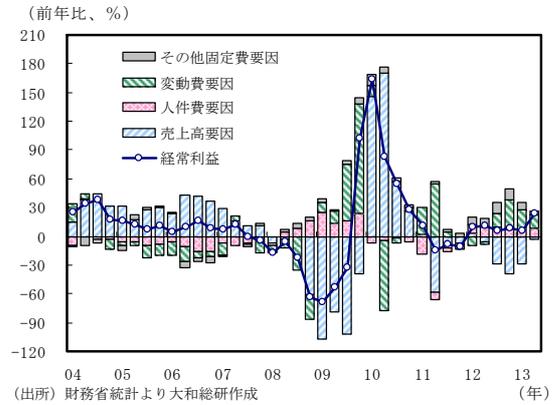
小売販売額と雇用者所得



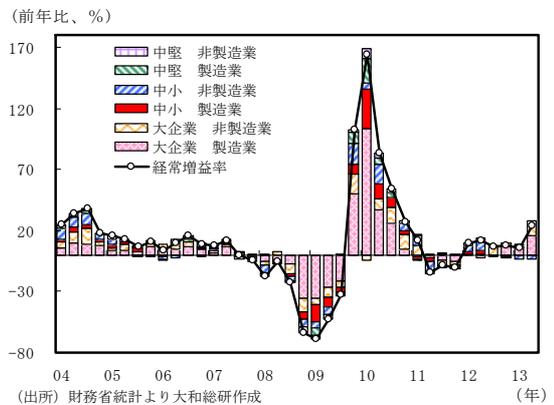
(注) 名目雇用者所得＝現金給与総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

企業収益

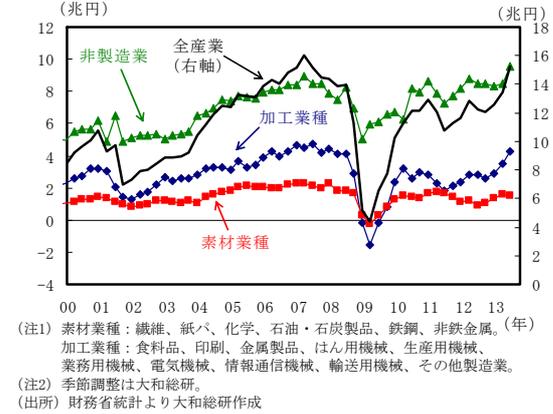
経常利益の要因分解



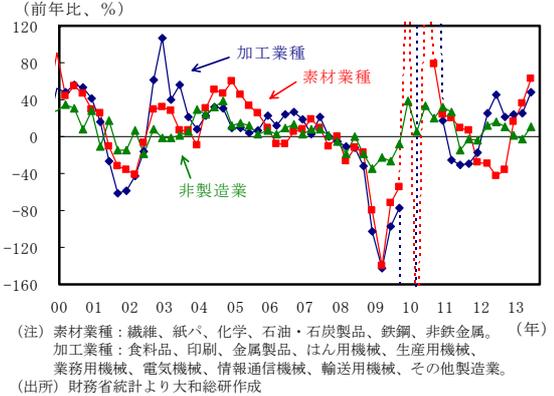
経常利益 規模別業種別寄与度



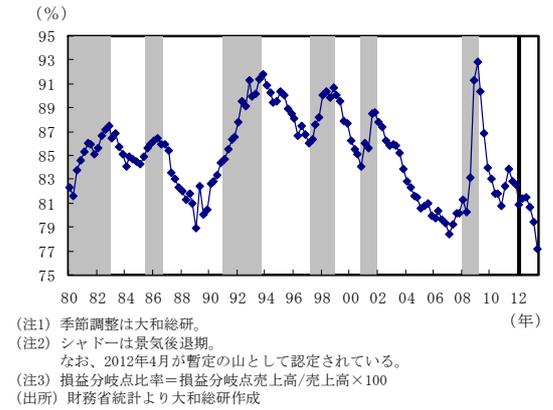
業種別経常利益 全規模全産業



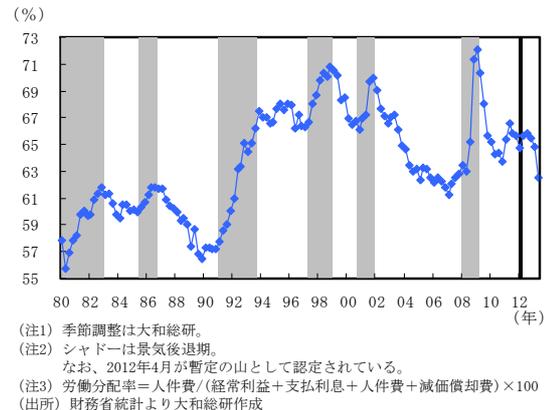
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

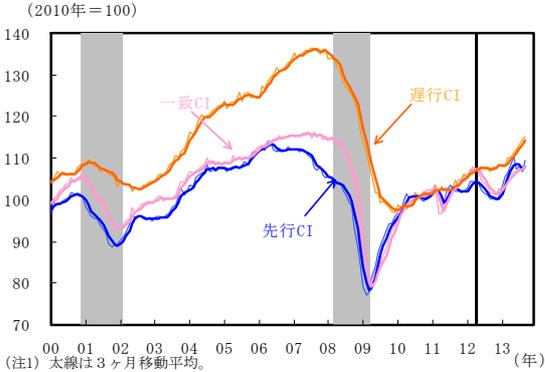


労働分配率の推移



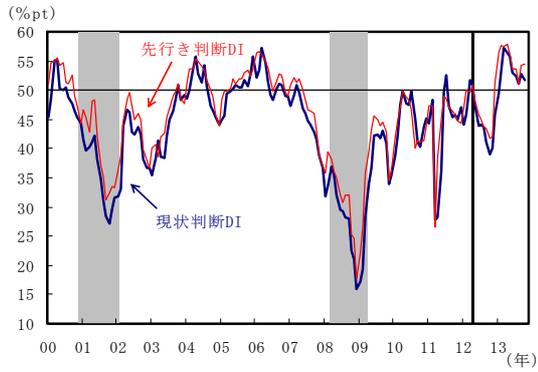
景気動向

景気動向指数の推移



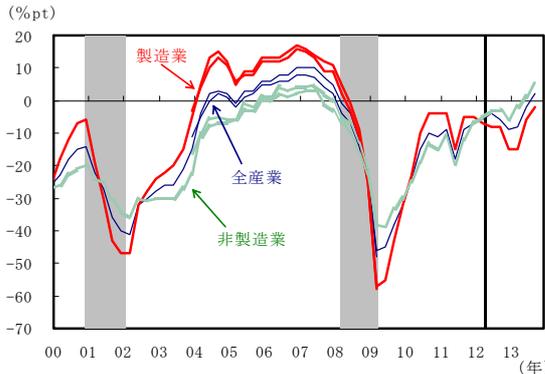
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シェードは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



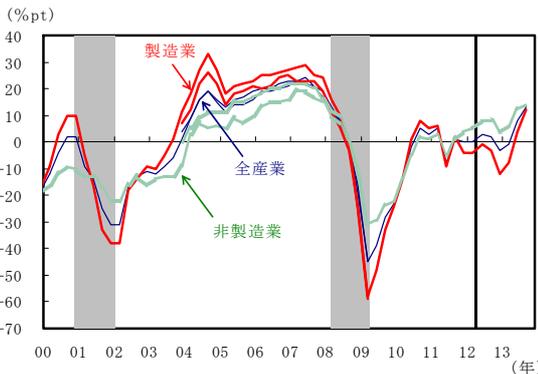
(注) シェードは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



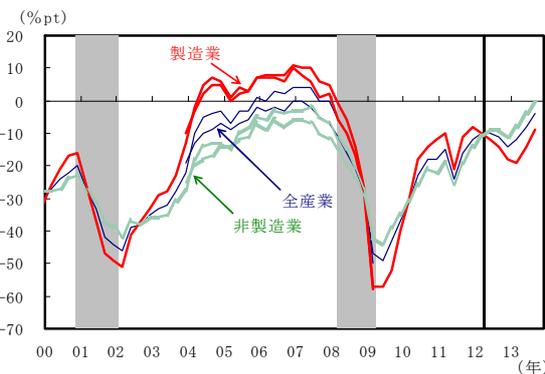
(注) シェードは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シェードは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

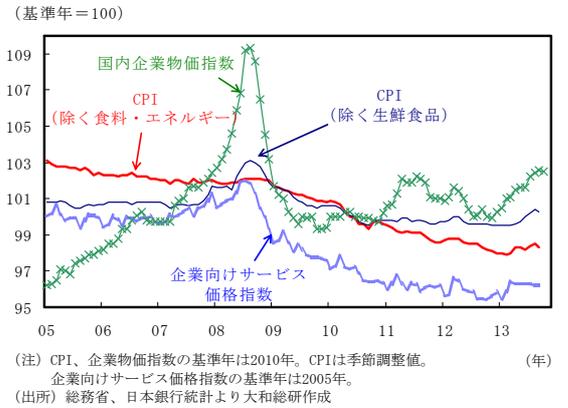
日銀短観 業況判断DI 中小企業



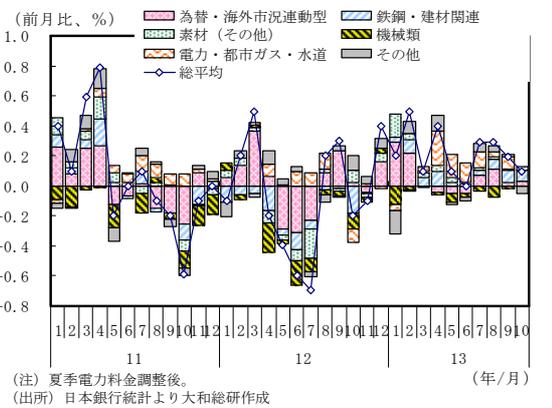
(注) シェードは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

物価

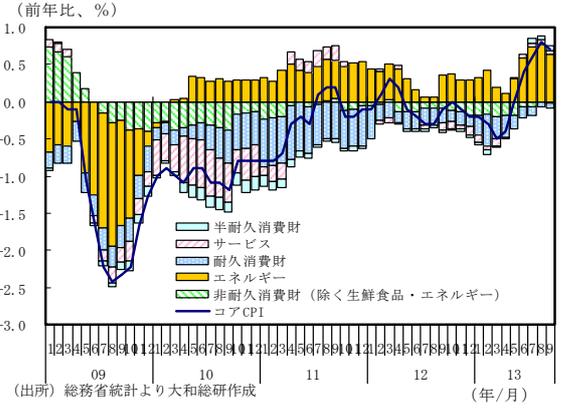
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



国内企業物価の要因分解



全国コアCPIの財別寄与度分解



消費者物価の推移

